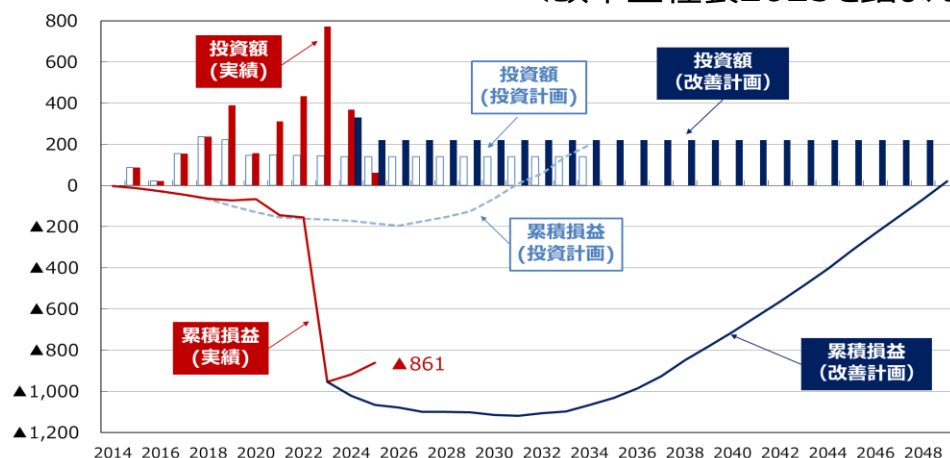


- 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえた投資計画の進捗確認を行ってきたところ、2023年度末（2024年3月末）時点の実績を検証し、計画との大きな乖離が認められたため、国土交通省に設置した有識者委員会において、JOINの役割、在り方、経営改善策等につき検証・検討。
  - 改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）（※）に基づき、上記有識者委員会の最終報告を踏まえた改善目標・計画（改善計画）を新たに策定・公表（2024年12月）。
- 〔（※） 改革工程表2023において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画（乖離が著しい場合には、組織の在り方等の見直しを含む。）を策定・公表」と記載。〕
- 本資料では、2025年度末（2026年3月末）時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行う。

（単位：億円）

## ＜改革工程表2023を踏まえた改善計画と進捗状況＞



（単位：億円）

|      | 2025.3末 |      | 2026.3末 |      |
|------|---------|------|---------|------|
|      | 改善計画    | 実績   | 改善計画    | 実績   |
| 投資額  | 329     | 369  | 220     | 62   |
| 累積損益 | ▲1,021  | ▲919 | ▲1,065  | ▲861 |

（参考）

- ・事業期間：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は定められていないところ、着実な累積損失解消に向けた計画（2014年度～2049年度）を策定。
- ・産投出資額：2,787億円、民間出資額：59億円（2026年3月末時点）
- ・IRR：3.0%（2024年12月に策定・公表した改善計画上の値）

- 2025年度半ばに新規支援決定を再開し、同年度は2件の新規支援決定等により約62億円を出融資。
- 2025年度の当期純利益は58億円となり、単年度黒字を達成。2025年度末の累積損益額は▲861億円となり、改善計画上の同年度の目標額（▲1,065億円）を204億円上回った。
- 有識者委員会の最終報告に基づき2024年12月に策定した経営改善策については、有識者委員会の第2回フォローアップ会合（2026年3月）において、組織体制や第三者評価を含め、着実に必要な措置が実施されていることが確認された。
- 引き続き、新規案件に取り組むことにより、2049年度としている累積損失解消を可能な限り前倒しで達成することを目指すとともに、累積損失解消後、最終的には資本コストを上回る収益の達成を目指す。